群馬県立藤岡特別支援学校　学校評価一覧表（令和7年度版）

（様式）

羅針盤			関係する分掌	方策	点検・評価		達成度	達成状況の分析	学校関係者評価	次年度の課題
評価対象	評価項目	具体的数値項目			自己評価	外部アンケート等	総合			
Ⅰ　幼児児童生徒の地域における豊かな生活の実現に向けて努めていますか。	1　保護者、地域、関係機関に学校の教育活動について、具体的に伝えていますか。	①懇談会や個別面談、支援会議等で教育活動について伝え、参加者の80%以上から「学校の様子がよくわかった」と評価を受けている。	部主事 地域支援事務部	○学級懇談会を新に設置し教育方針や教育内容について説明を行うことで、個別面談をさらに充実したものになるようにする。 ○学校HPを充実させ、活動の様子がわかるようにしたり、販売会の案内などを掲載した上で、立て看板等を立てたり、回覧板で案内したりする。 ○就学援助や学校徴収金等、事務に係る内容について保護者への適切な情報発信に努める。	A	A	A	・面談や支援会議における「学校の様子がよくわかった」との評価は95%に達しており、目標（80%以上）を大きく上回る成果が得られている。	・学校HPの充実や立て看板、回覧板の活用など、地域や保護者へ向けた多角的な情報発信の姿勢を高く評価する。特に販売会等の案内は地域住民が学校を知る良き接点となる。	・ホームページの充実や電子メール、回覧板の活用など、地域や保護者が活動の様子や販売会情報をより入手しやすい環境づくりを継続する。
	2　保護者、地域、関係機関との共通理解が深まり、有効な支援が行われていますか。	②交流及び共同学習について、保護者の80%以上から、子どもたちにとって有効な交流だったとの評価を受けている。	交流	○有意義な交流となるように、児童生徒の実態に基づき、事前に学校間で十分な打ち合わせを行い、計画を立て交流を進める。 ○学校間交流での活動の様子や交流で得られた成果や学びについて、保護者が交流を意識できるように、学校通信や学級通信、連絡ノート、HP等で活動の様子を伝える。		B	B	・外部による「有効な交流だった」との評価は79%（B評価）となり、目標の80%以上に僅かに届かなかった 。 ・交流及び共同学習については計画通り実施することができた。	・小中高の3学部が揃っている強みを最大限に活かし、他学部の様子を参観できる機会は、子供や保護者にとって将来の見通しを持つための貴重な情報となる。藤特祭をはじめとする学校行事等において、学部の垣根を越えた交流や相互理解の場を、スケジュールを調整しつつぜひ設定していただきたい。「地域にあってよかったと思われる学校」を目指す姿勢を支持し、地域との連携も一層深まることを願っている。 ・「チャレンジウィーク」の実施時期変更など、柔軟な対応に感謝したい。生徒たちにとって、学校を離れた場での活動は非常に貴重な経験となっている。	・交流の意義を高めるため、児童生徒の実態に基づいた事前の学校間打ち合わせと、より綿密な計画を立案する。 ・交流で得られた学びや成果を、学校・学級通信、連絡帳等を通じて保護者へ具体的に伝え、活動の可視化を強化する。
		③授業参観、学校公開等を年間3回以上実施し、参加者の80%以上から満足を得ている。	渉外	○学級通信や連絡帳等で、学習活動の様子がわかるようにしたり、廊下の掲示物などを工夫し日頃の学習の様子がわかるようにする。 ○PTA活動として座談会や施設見学会等を設定し、将来に向けての情報を発信したり、保護者同士の情報共有の場を設定する。	A	A	A	・参観・公開を計画的に実施することができ、参加者の80%以上から満足・参考になったとの評価を得た 。		・学級通信や連絡帳、掲示物の工夫により、日頃の学習の様子がより伝わるようにする 。 ・PTA活動での座談会や施設見学を通じ、保護者同士の情報共有や教師との関わりを深める場を設定する 。
Ⅱ　地域の特別支援に関するセンター的な役割を果たしていますか。	3　障害のある幼児児童生徒の教育について、助言援助に努めていますか。	④学校参観や就学前支援について、参考になったと評価をする来校者が80%以上いる。	地域支援	○地域に開かれた学校参観や「ふじっこくらぶ」などで学校公開をし、来校者が教師と子どもたちの関わる様子や教材を参考にして地域で役立つようにする。		A	A	・来校者の満足度は高く維持されている 。	・学校現場において、授業準備や校務分掌、行事対応などで「時間の捻出」が極めて困難であることは十分に理解している。しかし、その厳しい状況下でも研修を継続し、教育のプロとして研鑽を積む姿勢は、本校の教育の質を担保する生命線であると考える。	・「ふじっこくらぶ」等を通じた取り組みを継続し、来校者が教師や子どもたちの活動をより身近に感じられる環境を維持する。
		⑤日常的に行っている指導や支援方法について質問を受けた場合、説明ができる教師が80%以上いる。	地域支援	○普段の授業で教材研究を進めたり、教材や支援内容の有効性を確認し、改善に努めるようにする。	B		B	・自己評価がBとなっており、日常的な指導や支援方法について、質問を受けた際に十分に説明できる教師の割合が課題となっている 。全教員の専門性の均一化が求められる 。		・普段の授業における教材研究を深め、教材や支援内容の有効性を常に確認・改善することで、説明の根拠を明確にする 。
Ⅲ　幼児児童生徒一人一人の実態に応じた適切な指導をしていますか。	4　個に応じたきめ細かな指導を行っていますか。	⑥一人一人の学習状況や実態に応じて、「個別の指導計画」「支援計画」を作成し、それぞれの児童生徒の学びに生かすことができる。（目標値100%）	各学部 (部主事)	○児童生徒の実態を把握し、学習指導要領などと照らし合わせ、児童生徒の一人一人の学びの根拠を説明できる環境を整えていく。	A	A	A	・外部及び内部評価ともに高い評価を得ており、計画の作成と活用が適切に行われていることが伺える 。	・学習については個別の指導計画の表現をより具体化することを提言したい。抽象的な目標ではなく、学校での具体的な活動をわかりやすい言葉で示すことで、保護者もより深く考え、精度の高い回答を寄せることが可能になる。	・実態把握の徹底、学習指導要領との照合、一人一人の学びの過程を説明できる環境を整備する。
	5　指導内容の確実な定着を図る授業が行われていますか。	⑦保護者は個別の指導計画の目標やその手立て、達成状況に満足している。（目標値100%）	各学部 (部主事)	○個別面談の時間には、児童生徒の学習状況や課題等についてより丁寧に話し合うことができるようにする。	A	A	A	・達成度Aであり、一人一人の実態に応じた計画が整備されているとの評価を受けている。	・授業参観では、デジタル（ICT）とアナログの良さを融合させた専門性の高い実践が見られた。子供たちのICTへの興味を学習意欲に繋げるとともに、一人一人が活躍できる場面設定により、達成感や自己肯定感を育んでいる点を高く評価する。教職員が多忙な中でも研修を充実させ、教育のプロとして専門性を磨き続けている成果が、日々の授業に反映されている。	・面談の時間を活用し、学習状況や今後の課題について、保護者とより丁寧な合意形成を図れるようにする。
		⑧80%以上の教員が、授業における児童生徒の指導目標に応じてICTを活用し、授業実践を行っている。	各学部 (部主事) 研修	○グループ別研修を通して、児童生徒の指導目標に応じたICTの活用場面や活用方法について検討し、その内容を基に授業実践を行う。 ○ICT機器やアプリ等の機能や使い方に関わる研修や、ICTを活用した授業実践の事例を共有する機会を設ける。	A		A	・1回目の評価から2回目の評価へ飛躍的に数値が向上しており、ICTを活用した授業実践が校内で広く定着していることが評価できる。		・組織での研修を通じて、ICTの使用が目的とせず、効果的な学習のツールとしての役割を向上することができるようにする。アプリ等の活用事例を共有し、「使う」段階から「効果的に使いこなす」段階へ質を高めていく。
Ⅳ　健康や安全の確保に努めていますか。	6　健康に関する配慮や対応を適切に行っていますか。	⑨児童生徒の健康に関する情報を家庭と学校とで互いに連絡し合い行っている支援について保護者の80%以上が満足している。	保健安全	○連絡ノートなどの健康に関する情報を元に、学校では検温や健康観察をまめに行い、児童生徒の体調の変化に気づくようにする。 ○食物アレルギーなどのある児童生徒の給食提供に関して、提供内容を確認し、取り違えのないよう、安心安全な給食提供に努める。		A	A	・評価は高く、家庭と学校の連携による健康管理が功を奏していると考える。電話や連絡帳等での情報共有が図れていると考える。	・スマートフォンやタブレットは、扱い方によっては卒業後の生活に直結する課題にもなり得る。これらを単なる生活指導の一環とせず、幼少期からの「自分を守るための学び」として、保健教育や安全指導の中に体系的に位置づけることを期待する。	・電話や連絡ノートでの健康に関する情報共有を徹底し、体調変化を早期に察知し、安全安心な学校生活を目指す。食物アレルギー対応では誤配のない安心安全な給食提供に努める。
	7　危機管理体制が確立され、緊急時への備えができていますか。	⑩職員が日々の学校生活の中で学校整備への安全意識をもち、児童生徒に対して安全への配慮ができている。（目標値100%）	保健安全	○職員の安全に対する意識が高まるように、朝会連絡や職員会議などで啓発活動に努める。 ○定期的に緊急事態への対応マニュアルを見直し、対応内容に不足がなかったかなど検討を行う。	A	A	A	・教職員が日頃から高い安全意識を持って教育環境の整備に当たり、外部評価からも評価をされている。	・社会自立を見据えた際、スマートフォンの決済機能やキャッシュカードの利用に関するトラブル防止は喫緊の課題である。これらは社会に出てから直面する大きなリスクであるため、幼少期から発達段階に応じた適切なリテラシー教育や金銭教育を、計画的に進めていただきたい。	・朝会や職員会議での周知啓発を継続し、緊急事態への対応マニュアルが現状に即しているか、定期的に検証・見直しを行う 。
		⑪職員が常にいじめに対する組織的な対応を心掛けており、いじめの未然防止や発生時の早期対応に尽力し、適切な事後処理をすることにより早期解消をはかることができている。（解消率は100%）	生徒指導	○学校独自のいじめ対応マニュアルを作成し、迅速かつ組織的な対応ならびに適切な事後の対処が実践できるよう職員に周知徹底する。 ○職員研修などを通して、いじめに関する法令に沿った「いじめの定義や内容」、「未然防止方法や早期発見方法」、「早期対応に関わる組織的・継続的な取組方法」など、職員がいじめに対応する際の共通認識を周知徹底する。	A	B	A	・内部評価がAで外部評価がBとなっている。組織的な対応といじめの未然防止、発生時の早期解消が適切等、学校での取り組みについてを外部と情報共有することが望まれる。		・学校独自のいじめ対応マニュアルを徹底周知するとともに、法令に基づいた未然防止や早期発見の取組方法について職員間で共通認識を深めていく。 ・学校での取り組みについて情報発信に努めていく。
Ⅴ　将来の生き方に結びつく進路指導を行っていますか。	8　キャリア教育の視点から、指導内容を整理して系統的な指導を行っていますか。	⑫児童生徒の各学部卒業後の姿や社会人となった姿を見通して、身につけたい力・高めたい力についての育成が行われていると保護者の80%以上が感じている。	進路指導	○キャリアパスポートを活用して、目標を明確化し、その達成に向けて主体的に取り組むことができるようにして、自己調整力や問題解決能力を高められるようにする。 ○学校や職場、施設見学会を児童生徒の実態に応じて企画し、学校卒業後の生活のイメージが持てるようにする。		A	A	・外部評価はAとなっているが、Bの割合も多く、卒業後の社会人像を見通した指導が保護者に十分に伝わっていない、あるいは成果が見えにくい状況とも考えられる。	・キャリア教育においては、各学部での具体的な学習活動から「何を得ることができるのか」という目的を明確にすることが重要である。将来の自立に向け、自分で決めて行動する「意思決定支援」の視点を日々の教育課程に取り入れていただきたい。学校生活の中で意図的に自己決定の場面を設定し、社会に出るための土台作りを継続していくことを期待する。	・キャリアパスポートを活用して目標を可視化し、主体的に取り組む姿勢を育てることで、自己調整力や問題解決力を高める指導を強化していく。 ・進路に係る情報を積極的に発信していく。
	9　保護者、関係機関との連携のもとに発達段階に応じた進路指導を行っていますか。	⑬学校から発信される進路に関する情報提供や講演内容が、関係機関と連携した内容かつ、児童生徒の発達段階に応じた内容となっていると考える保護者が80%以上いる。	進路指導	○進路学習・相談会では、児童生徒や保護者が関わる関係機関と連携し開催し、ネットワークを構築できるようにする。 ○調査票や各種検査情報を参考に、環境因子や個人因子を考慮の上、情報提供を行う。		A	A	・外部評価はAとなっており、発達段階に応じた情報提供や講演会の実施が保護者に支持されていることが伺える。		・児童生徒や保護者が関わる関係機関とのネットワークをより強化し、個々の生活環境や特性を考慮したきめ細かな情報提供を継続していく。